のべおか

市議会だより

第64号

平成27年8月1日発行
(2015年)

発行: 延岡市議会
編集: 広報・広聴特別委員会
〒882-8686 延岡市東本小路2-1
TEL (0982) 22-7029

新しい市議会議員一同(議場にて)

副議長 稲田 雅之

このたび、5月の臨時議会におきまして、副議長に就任いたしました。身に余る光栄と同時にその職責の重さを痛感しております。

一市三町が合併して10年という歳月が過ぎるなか、本市を取り巻く情勢も劇的に変化しております。特に、念願の東九州自動車道の開通により、近隣都市への往来時間が驚くほど短縮されるなど、正に「延岡新時代」が到来したと言えます。

そのような中、先の改選によって私ども29人の市議会議員も新しい顔ぶれとなり、市政に携わることとなりました。

温故知新と申しますが、「受け継ぐべき伝統は、しっかりと受け継ぎ、改革すべき点については、しっかりと対応する。」といった心構えで、議長を補佐しながら副議長長の重責を担って参りたいと存じます。

議長・副議長就任あいさつ

議長 上田 美利

5月の臨時議会におきまして第55代議長に就任いたしました。身に余る光栄であり、その職責の重大さに身の引き締まる思いであります。

今、本市では、念願の東九州自動車道が開通し、「延岡新時代」へ向けた各種施策が進められておりますが、人口減少や少子高齢化、産業振興、雇用確保など重要な課題が山積しております。

そのような中、私ども議会といたしましても、行政のチェック機能はもちろんのこと、広報・広聴機能の更なる充実を図り、時代の変化に対応した政策の提言などに力を注いでいかなければならないと考えております。

今後も、市民の皆様方からの付託に応えるため、議員一丸となり「真剣かつ大胆な議論」を繰り広げながら「より開かれた、行動する議会」を目指し、議会活動を行って参りますので、皆様からの更なるご指導、ご鞭撻をお願い申し上げます。

主な掲載内容

◆議案審査報告(国民健康保険税条例の改正) …2~3

◆6月議会で決まったこと ……4

◆一般質問・編集後記など ……5~8

国民健康保険税条例の改正について

4年前の国民健康保険税の引き上げ提案の際は、容易な引き上げは行わず、一般会計からの法定外繰入も視野に入れることなどの附帯決議（議会から当局への意見）を可決しました。このことを受け、本市では、昨年度より一般会計から国民健康保険特別会計への法定外繰入を行ってきましたが、1人当たりに係る医療費は増え続け、これまでの税率では歳入不足に陥ることが見込まれるため、今期定例会で税率の引き上げ等の提案が行われました。改正内容及び質疑応答等については、以下のとおりです。

◆今回の改正内容（年額）

①税率の改定（引き上げ）

所得割1.4ポイント、均等割4,000円（40歳以上65歳未満の方は5,200円）、平等割3,000円の引き上げ

②課税限度額の引き上げ

医療保険分：51万円 ⇒ 52万円 後期高齢者支援金等分：16万円 ⇒ 17万円
介護保険分：14万円 ⇒ 16万円 合計：81万円 ⇒ 85万円

③国保税軽減対象所得基準の見直し

5割軽減：33万円 + (24万5千円 × 被保険者数) ⇒ 33万円 + (26万円 × 被保険者数)
2割軽減：33万円 + (45万円 × 被保険者数) ⇒ 33万円 + (47万円 × 被保険者数)

◆平成27年度の国民健康保険特別会計の状況

現行の税率では不足する金額：約4億8千万円

◆税率の引き上げ等をしなかった場合

平成27年度

赤字補填をおこなったため、国からの交付金が減額される。

国民健康保険特別会計

一般会計から赤字補填のために支援した場合
4億8千万円

減額される額：1億6千万円

平成30年度

国民健康保険事業が県単位化され、財政運営の責任は県が負う。※赤字分の精算が必要。

国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計不足額：約16億8千万円
【内訳】

平成27～29年度までの税収不足見込額：約12億円
平成27～29年度までの国からの交付金の減額分：4億8千万円（1億6千万円×3年分）

多額の公費支出が必要

一般会計から

国保特別会計不足額
約16億8千万円

【本会議・委員会における質疑応答】

Q. 増額改定の理由は？

A. 一般会計からの支援を計上しても現行の税率では約4億8千万円の歳入不足となることが見込まれ、国民健康保険基金を活用しても賄うことができない状況である。この要因としては、医療費の増加や被保険者数の減少に伴う税収の落ち込みなどがある。

Q. 県内各市町村の国保財政が厳しい状況から、県が財政運営の責任を負うことになって国保税が現在より高い水準で推移することが懸念される。あと3年、税率を据え置き、平成30年度以降の本市の国保税の負担を軽減できないか？

A. 被保険者の負担を考えると税率を引き上げないほうが良いが、財政運営の責任を県が負うことになると赤字の精算が必要と見込まれ、税率を引き上げない場合、多額の公費支出が必要。国保の加入率は市民全体の約28%であり、公費投入について市民全体の理解が得られるか懸念される。

Q. 仮に引き上げを行わない場合は、今後、どのようなことが想定されるのか？

A. 27年度から29年度までの3年間で約12億円の赤字が見込まれる。また、国民健康保険が県単位の運営になるまでに赤字を解消する必要があり、赤字分の12億円に3年分の国からの交付金の減額分の約4億8,000万円を上乗せして、一般会計からの法定外繰入を行うことが必要になると想定される。

Q. 支出を抑えるために行ってきた施策と今後取り組む施策は？

A. 即効性のある取り組みとして、重複・多受診者への訪問指導やジェネリック医薬品の利用促進、レセプト点検などを行っている。また、長期的な施策として、特定健診・特定保健指導をはじめとする生活習慣病の予防、特に慢性腎不全の対策に取り組んでいる。

以上のような質疑応答等の結果、委員会では、「今回の国保税の引き上げは、被保険者数の減少に伴う税収減や基金の枯渇などの厳しい財政状況の中、昨年度より法定外繰入を行うなど、あらゆる努力をした結果での提案と考える。被保険者の負担増となる税率の引き上げは避けたいところではあるが、引き上げを行わない場合、税収不足分に加えて、国からの交付金の減額分も一般財源で負担することになるなど、今後の本市全体のことを考えると引き上げもやむなし」との意見が大勢を占め、本会議では賛成多数により可決されました。

5月臨時会報告

5月19日（火）、20日（水）の2日間にわたり、改選後初となる第1回臨時会が開かれました。

この臨時会では、固定資産評価員の選任、専決処分などの議案5件が審議され、いずれも原案どおり同意・承認しました。

また、議長、副議長の選挙や常任委員会委員、議会運営委員会委員の選任なども行われました。議会構成については、8ページ目をご参照ください。

【審議された議案等】

議案

- ◆固定資産評価員の選任（岩切貞樹氏）
- ◆専決処分の承認（延岡市税条例等の一部改正）
- ◆専決処分の承認（延岡市税条例の一部改正）
- ◆専決処分の承認（延岡市介護保険条例の一部改正）
- ◆監査委員の選任（河野治満氏）

報告

- ◆専決処分の報告
（人身・車両損傷事故に伴う和解及び損害賠償の額の決定）
- ◆専決処分の報告
（車両損傷事故に伴う和解及び損害賠償の額の決定 2件）

首藤正治市長／上田美利議員／矢野戦一郎前議員／稲田雅之副議長
松田和己議員／西原茂樹議員／熊本貞司前議員

全国市議会議長会表彰
6月17日に東京都で開催された第91回全国市議会議長会定期総会において、多年にわたり地方自治の進展に寄与した功績により、松田和己議員、西原茂樹議員、熊本貞司前議員が20年勤続議員表彰、上田美利議員、矢野戦一郎前議員が10年勤続議員表彰を受けました。

6月定例会閉会日に、議場で表彰状と感謝状の伝達が行われ、稲田雅之副議長、首藤正治市長からそれぞれ祝辞が述べられ、代表して松田和己議員が謝辞を述べました。

6月議会で決まったこと

6月議会では、一般会計補正予算など16件の議案と意見書を1件可決し、3件の報告を受けました。
また、一般質問では3日間で15名が登壇し、市長の政治姿勢をはじめ、地方創生や国民健康保険税の改定、空き家対策など、多岐にわたる質疑が活発になされました。

議案

平成27年度 延岡市一般会計補正予算
延岡市土々呂コミュニティセンター条例の制定
延岡市税条例の一部改正
延岡市自動車駐車場条例の一部改正
延岡市自転車駐車場条例の一部改正
延岡市山村定住住宅条例の一部改正
延岡市国民健康保険税条例及び延岡市税条例及び延岡市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の一部改正
延岡市立保育所条例の一部改正
財産の取得（小型動力ポンプ付積載車）
市道の路線廃止（2路線）
市道の路線認定（1路線）
延岡西臼杵いじめ問題対策専門家委員会共同設置規約の変更に関する協議
固定資産評価審査委員会委員の選任（高久宏一郎氏）
人権擁護委員候補者の推薦（池田拓二氏）
人権擁護委員候補者の推薦（甲斐棋丞氏）
【議会提案】延岡市議会会議規則の一部改正

報告案件

平成26年度 延岡市繰越明許費繰越計算書の報告
平成26年度 延岡市水道事業会計予算繰越計算書の報告
平成26年度 延岡市下水道事業会計予算繰越計算書の報告

請願・陳情

「集団的自衛権」に関わる法整備に反対する意見書の提出を求める請願（不採択）

可決した議案と報告などの一覧

各常任委員会で 1年間調査します!!

委員会名	年間の調査項目
総務財政	事業継続計画（BCP）策定の推進について 消防・救急体制の充実について
都市建設	空き家対策について 都市公園整備について
経済環境	鮎資源の保全と利活用について 延岡新時代の観光振興について
福祉教育	少子化対策・子育て支援の推進について 学力向上について

意見書を国に提出!!

延岡市議会では本市だけでは解決できない課題について、地方自治法に基づき、関係機関に意見書を提出しています。6月議会では、左記の意見書を可決し、国に提出しました。

「地方財政の充実・強化を求める意見書」

地方自治体は、地方版総合戦略策定といった新たな政策課題にも直面しており、公共サービスにおける人材確保とこれに見合う地方財政の確立が必要である。国民生活に支障を来さないよう、人的サービスとしての社会保障予算の充実、また、地方財政の確立が図られるよう国に対して強く要望する。

（一部抜粋）

6月23日	松本哲也議員 (社民党市議員) ●組織・機構の見直し ●消防署所の配置見直し ●ユネスコエコパーク登録 他	小田忠良議員 (無所属) ●電子入札の取り組み ●電子入札導入スケジュール ●投票所閉鎖時間の変更 他	内田理佐議員 (自民党さすなの会) ●子育て・介護支援 ●待機児童 ●多子世帯 他
	甲斐行雄議員 (友愛クラブ) ●国体施設整備計画 ●観光振興 ●投票率向上 他	三上 毅議員 (公明党市議員) ●空き家対策 ●生活困窮者自立支援 ●通学路の安全対策 他		
6月24日	上杉泰洋議員 (のべおか市民派クラブ) ●公共施設の維持管理 ●特命担当副市長 ○空き家対策 他	佐藤 誠議員 (自民党さすなの会) ●愛宕山周辺整備 ●運動施設の整備拡充 ●農産物販売員の充実 他	北林幹雄議員 (自民党さすなの会) ●わかあゆ支援学校跡地利用 ●北川はゆまの充実について ●家田・川坂湿原について 他
	松田和己議員 (友愛クラブ) ●城山周辺整備の将来構想 ●健康長寿日本一のまち ○アスリートタウンづくり 他	平田信広議員 (日本共産党) ●買い物難民対策 ●安保法制の認識 ○国民健康保険税の引き上げ 他		
6月25日	田村吉宏議員 (友愛クラブ) ●ビロリ菌感染防止 ●空き家対策 ○内水排水ポンプの検証 他	松田満男議員 (自民党さすなの会) ●延岡市植物園の整備 ●学校の洋式トイレ ●市民体育館の施設整備 他	<h2 style="text-align: center;">議員15名が一般質問</h2> <p style="text-align: center;">※質問の一部を掲載します。 ※○は未掲載</p>
	吉本 靖議員 (友愛クラブ) ●本人通知制度 ●県道構口工区 ●延岡南道路の豪雨対策 他	太田 龍議員 (社民党市議員) ●フッ化物洗口 ●国民健康保険税の改定 ○国道388号の改良 他	白石良盛議員 (自民党さすなの会) ●入札制度 ●フッ化物洗口 ●学校給食食器 他	

市政を問う!!

6月23日質問

組織・機構の見直し

【問】今後の総合支所の体制は。
【答】合併三町の特色を生かし、農林水産業の振興や安全・安心に配慮したまちづくりを推進できる組織体制とし、地域協議会に代わる組織を検討したい。

消防署所の配置見直し

【問】消防署所の配置見直しは。
【答】市域の消防機能のバランスなど様々な角度から十分検討し、長期総合計画に盛り込んでいく。

ユネスコエコパーク登録

【問】登録申請の今を追い風と捉え、県道若戸延岡線の改良を。
【答】この取り組みを契機として、これまでの対策に加え、交通安全施設の設置や局所的な視距改良、離合場所の確保対策を県に要望する。

電子入札の取り組み

【問】談合防止と公平・公正な競争入札を行うために導

入された電子入札について県及び他市の実施状況は。
【答】県は平成17年12月から電子入札を開始し、平成26年度は5550件、宮崎市及び都城市は、平成23年度から電子入札を開始しており、平成26年度は、宮崎市1164件、都城市は525件の入札を実施している。

電子入札導入スケジュール

【問】本市の今後の電子入札の導入スケジュールは。
【答】土木・建築等の格付6業種は、Aクラスが平成27年7月、Bクラスが平成27年10月、Cクラス及びDクラスが平成28年4月から本格導入する計画である。

子育て・介護支援

【問】少子高齢化が進む中、医療・福祉人材を増やす取り組みは。
【答】介護人材の確保は大きな課題。県は今年度から「医療介護総合確保推進法」に基づき設置した基金を活用し、介護従事者の確保に資する事業の支援に取り組む。市も連携する。

待機児童

【問】低年齢児の保育受け皿の拡充は。
【答】本年度、0歳児から1歳児は94名増加したが、待機児童はいない状況である。

多子世帯

【問】3人目以降はあらゆる面で無料化して欲しいが。
【答】保育料の無料化、児童手当の小学校卒業までの5000円上乗せ、公営住宅入居抽選時の優遇措置を実施している。

国体施設整備計画

【問】本市の主な競技の施設整備計画は、第6次長期総合計画の中に、どう盛り込まれるか。
【答】第6次長期総合計画は国体への対応も視野に入れた施設整備の基本的な方針を盛り込んで行く。また宮崎市へ一極集中は正の為に県へ要望を続ける。

観光振興

【問】タイピングスポットとして整備された浦城を中心に団体客誘致はできないか。
【答】ひむか感動体験ワール

下などと連携し、北浦・浦城・須美江・熊野江・島野浦・安井を周遊できる団体旅行誘致に努めたい。

投票率向上

【問】学校での主権者教育は。
【答】地域に関心を持ち、自ら考え、判断し行動できる生徒の育成に努める。

空き家対策

【問】国会で空き家等対策に関する特別措置法が成立し、全面施行された。本市の取り組み状況は。
【答】実態調査として、自治体の協力によるアンケート調査の準備を進めている。今後は、空き家対策基本計画を策定し、総合的な対策に取り組んでいく。

生活困窮者自立支援

【問】自立支援相談事業と住宅確保給付金の実施体制は。
【答】委託先の延岡市社会福祉協議会が、自立支援センターを開設し事業を行っている。

通学路の安全対策

【問】地下道を通る通学路に

防犯カメラを設置しては。
【答】学校や地域の方々のご意見を伺い、外部の関係機関等と連携し、より良い安全対策を協議していく。

6月24日質問

公共施設の維持管理

【問】新庁舎を始め、大型事業が相次いで完了している。ここ数年間で出来た公共施設の維持管理計画は。
【答】今年度中に「公共施設維持管理計画」を策定し、今後必要となる維持管理費を把握すると共に、人口推移の予想等ともあわせて、将来の本市に望ましい施設維持管理等のあり方を明らかにする。

特命担当副市長

【問】特命担当副市長の抱負と企業誘致の方策は。
【答】延岡新時代創生を掲げた重要な時期に延岡市政の一翼を担うことは大変光栄であるとともに責任の重さを感じている。
まずは、時代の変化や企業ニーズを的確に捉えつつ、高速道路の開通効果や本市の地域特性を積極的にPRする。

愛宕山周辺整備

【問】愛宕山周辺の利用促進を長期総合計画に組み入れる考えは。
【答】今回設定する第6次長期総合計画において、しっかりと位置づける。具体的な活用方法等については、今後関係課と協議する。

運動施設の整備拡充

【問】今後の野球場の新築、改装、室内練習場について、どのように長期総合計画に組み入れるのか。
【答】大会、合宿の充実や国体、オリンピックを見据えた施設整備の基本的な方針について、第6次長期総合計画に盛り込みたい。

農産物販売員の充実

【問】販売力強化に担当者の配置は。
【答】効果的な販売力強化について、庁内の推進会議等で検討する。

わかあゆ支援学校跡地利用

【問】同施設の今後の方針は。
【答】総合戦略に盛り込み、仮称こどもの城として、育児相

談、病後児、一時預かり、子育て相談など活用を場を広げたい。

わかあゆ支援学校

北川はゆまの充実について

【問】国土交通省の支援体制の下、対策をどう取るか。
【答】道の駅北川はゆまが宮崎県の北の玄関として地方創生の拠点として大きな役割を果たすよう努めたい。

家田・川坂湿原について

【問】同湿原のラムサール条約指定登録に向けた取り組みは。
【答】ラムサール条約指定登録地となるために、地元の皆様とともに湿原保全に努めたい。

城山周辺整備の将来構想

【問】城山公園城跡景観等専門家会議の提言で、今後の城山公園整備の方向付けがな

されたと思うが、歴史的価値を最大限に引き出す為には、周辺整備が重要と考える。周辺整備の将来構想は。
【答】市庁舎低層棟完成後は、西別館等を解体撤去し、駐車場等の整備を計画している。今後、城山公園、内藤記念館、新庁舎等を一体的に整備し、魅力ある城山周辺エリアを形成したい。

健康長寿日本一のみち

【問】第2次健康のべおか21が策定され、今後10年間の健康づくり活動がスタートしているが、目標は日本一を目指しては。
【答】目標値は、国・県の計画に準じている。今後他の自治体を調査研究する。

買い物難民対策

【問】買い物難民が増えるが、その対策として、「移動販売車」を提案するが。
【答】買い物支援の一つの手段だと認識している。全国の例では課題も多いが、研究したい。

安非法制の認識

【問】「安非法制」に対しての見解と認識は。

【答】国民の理解が得られるように、様々な角度から、幅広く議論されたうえで、慎重に行っていくべきものと考えている。

6月25日質問

ピロリ菌感染防止

【問】ピロリ菌感染率は10歳代10%、40歳代80%と若年齢層が低い。経口感染防止は。

【答】経口感染は、乳幼児期に感染し易く、感染予防として乳幼児健診や健康講話等において、口移し禁止の啓発に努める。

空き家対策

【問】特定空き家の対策のスケジュールは。

【答】空き家の実態調査を行い、その結果を分析し、対策の基本計画を策定する予定である。透明性のある判断基準を定めて、安全安心が守られる街づくりに取り組む。

延岡市植物園の整備

【問】施設の建て替えを検討する考えは。

【答】将来の施設拡張も視野に

入れ、再整備を立案している。更新時期を含めて検討する。

延岡植物園

学校の洋式トイレ

【問】保護者の要望が多いが、平成28年度から洋式トイレの配置計画は。

【答】小中学校のトイレ環境の改善は、今後の施設整備の課題として取り組むたい。

市民体育館の施設整備

【問】市民体育館の卓球備品が老朽化している。備品の充実の考えは。

【答】現在利用している一部の卓球台をはじめ、サポートネットや卓球フェンス等の備品についても、老朽化が進んでおり、なるべく早く入れ替えを行っていききたい。

本人通知制度

【問】戸籍・住民票等の不正

請求を防ぐための取り組みとして、事前登録型本人通知制度の導入は。

【答】人権侵害の防止に効果のある本人通知制度となるよう前向きに検討したい。

県道構口工区

【問】県道稲葉崎平原線の4車線化は。

【答】平成27年度に事業認可を取得し、その後、測量設計等に入る予定と県より伺っている。

延岡南道路の豪雨対策

【問】豪雨時の通行止めを避けられるような対策を西日本高速道路株式会社へ要請しては。

【答】安全面に考慮しながら弾力的運用が図れないか協議したい。

フッ化物洗口

【問】日本弁護士会は「集団フッ素洗口・塗布の中止を求める意見書」を出し、安全性に関する項目では、全身影響への懸念が残るなど6点の問題点を指摘している。保護者が不安に思う安全性の議論はしているのか。

【答】各地で40年以上実施されてきた実績があるので、安全性は確保されている。

国民健康保険税の改定

【問】この事業は、市民の健康と命を守る為、維持・継続が必要。改定は被保険者の負担増になる。改定の経緯と必要性は。

【答】被保険者の減少で、税収が低下し、受診率の上昇や医療費が増え、今年度は、約4億8千万円の歳入不足となる。今後も安心・安全な医療提供のために引き上げざるを得ない。

入札制度

【問】役務の提供に係る入札における、最低制限価格の設定の拡充は。

【答】平成26年10月からは草刈及び樹木剪定伐採業務について最低制限価格を設定した。現時点では、設定業務の対象の拡大予定はない。

フッ化物洗口

【問】モデル校での取組は。

【答】国のガイドラインに沿って実施することになる。保護者や教職員、児童に対して十分な説明を行い進める。

学校給食食器

【問】アルマイト食器以外のより望ましい食器の導入は。

【答】現在、主菜用の樹脂製食器の劣化が著しく、より耐久性のある食器への変更を先行して行っている。アルマイト食器についても早期に変更ができないか検討中。

アルマイト食器

用語解説

【注1】ラムサール条約
湿地の保存に関する国際条約のこと。水鳥を食物連鎖の頂点とする湿地の生態系を守る目的で制定された。

【注2】特定空き家
倒壊の恐れや衛生上問題のある空き家のこと。

【注3】アルマイト食器
アルミ表面に加工を施した食器のこと。

平成27年度の議会の構成

議長 上田 美利

副議長 稲田 雅之

監査委員 河野 治満

総務財政委員会	委員長	早瀬 賢一	経済環境委員会	委員長	上杉 泰洋
	副委員長	中城 あかね		副委員長	佐藤 誠
	委員	松本 哲也		委員	吉本 靖
	委員	小田 忠良		委員	小野 拳
	委員	三上 毅		委員	松田 和己
	委員	松田 満男		委員	平田 信広
	委員	稲田 雅之		委員	佐藤 裕臣
都市建設委員会	委員長	下田 英樹	福祉教育委員会	委員長	白石 良盛
	副委員長	小野 正二		副委員長	長友 幸子
	委員	田村 吉宏		委員	甲斐 行雄
	委員	梶本 英一		委員	北林 幹雄
	委員	太田 龍		委員	内田 理佐
	委員	河野 治満		委員	本部 仁俊
	委員	佐藤 勉		委員	西原 茂樹
議会運営委員会	委員長	内田 理佐	広報・広聴特別委員会	委員長	松田 満男
	副委員長	中城 あかね		副委員長	松本 哲也
	委員	白石 良盛		委員	吉本 靖
	委員	太田 龍		委員	田村 吉宏
	委員	下田 英樹		委員	梶本 英一
	委員	早瀬 賢一		委員	小野 拳
	委員	河野 治満		委員	下田 英樹
	委員	西原 茂樹		委員	上杉 泰洋
		委員		小野 正二	
		委員		佐藤 誠	
		委員	平田 信広		

新体制で頑張ります!

本市の発展と地方自治の進展に多大な貢献をされました御二方に哀悼の意を表し、謹んでご冥福をお祈りいたします。

故 河野義廣氏

元市議会議員の河野義廣氏が、去る6月12日に74歳で逝去されました。

河野氏は、昭和58年に初当選され、総務委員会委員長、環境問題等調査特別委員会委員長などを歴任されました。

故 甲斐暁氏

元市議会議員の甲斐暁氏が、去る6月23日に85歳で逝去されました。

甲斐氏は、昭和46年に初当選され、経済企業委員会委員長などを歴任された後、平成3年から2年間は議長を務められました。

編集後記

市議会は、4月の改選を経て新しい顔ぶれもそろい、新たな議会がスタートしました。

6月議会では、人口減少問題を始め、若者の雇用創出や子育て支援など多くの質問が出され、活気あふれる議会でした。

広報・広聴特別委員会も設置されてから5年目に入りましたが、今期から8人であった委員を3人増員し、より強化を図るところです。

さらに本年度は、若い世代を対象とした議会活動報告会も開催する予定で、皆様にとって身近でわかりやすい市議会づくりに努力していきたいと思っております。

広報・広聴特別委員会のメンバーです。

小野拳、吉本靖、上杉泰洋、佐藤誠、下田英樹
小野正二、平田信広、松田満男、松本哲也、梶本英一、田村吉宏